

平成 28 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案 (公営企業関係)

奈良市

目 次

奈良市議案第 36 号	平成 28 年度奈良市病院事業会計予算……………	1
〃 第 37 号	平成 28 年度奈良市水道事業会計予算……………	30
〃 第 38 号	平成 28 年度奈良市都祁水道事業会計予算……………	60
〃 第 39 号	平成 28 年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算……………	85
〃 第 40 号	平成 28 年度奈良市下水道事業会計予算……………	109

平成28年度奈良市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度奈良市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	一 般 病 床	3 4 9 床
	感染症病床	1 床
2. 年 間 患 者 数		
(1) 入 院		1 0 2, 4 5 4 人
(2) 外 来		2 2 6, 6 7 2 人
3. 1 日平均患者数		
(1) 入 院		2 8 1 人
(2) 外 来		7 7 4 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		6 7 5, 2 1 0 千円
第1項 医 業 収 益		3 6, 9 7 8 千円
第2項 医 業 外 収 益		4 9 3, 2 2 9 千円
第3項 看護師養成事業収益		1 4 5, 0 0 3 千円
支 出		
第1款 病院事業費用		8 6 4, 0 0 0 千円
第1項 医 業 費 用		7 0 2, 0 0 4 千円
第2項 医 業 外 費 用		1 5, 4 9 6 千円
第3項 看護師養成事業費用		1 4 5, 0 0 0 千円
第4項 予 備 費		1, 5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資本的収入	22,600千円
第1項 補助金	1,733千円
第2項 負担金	20,867千円
支 出	
第1款 資本的支出	22,600千円
第1項 建設改良費	1,733千円
第2項 企業債償還金	20,867千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 医業費用
- 第2項 医業外費用
- 第3項 看護師養成事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,734千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、49,079千円である。

平成28年2月29日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成 2 8 年度 奈良市病院事業会計予算実施計画
2. 平成 2 8 年度 奈良市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成 2 8 年度 奈良市病院事業給与費明細書
4. 平成 2 8 年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
5. 平成 2 7 年度 奈良市病院事業予定損益計算書
6. 平成 2 7 年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
7. 平成 2 8 年度 奈良市病院事業会計予算事項別明細書
8. 奈良市病院事業注記表

平成28年度奈良市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			675,210	
	1. 医 業 収 益		36,978	
		1. 他 会 計 負 担 金	36,978	一般会計負担金
	2. 医 業 外 収 益		493,229	
		1. 受 取 利 息	500	預金利息
		2. 補 助 金	65,222	国・県補助金
		3. 他 会 計 補 助 金	31,970	一般会計補助金
		4. 他 会 計 負 担 金	303,050	一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入益	77,134	受贈財産評価額長期前受金戻入益ほか
		6. その他医業外収益	15,353	協会負担金ほか
	3. 看 護 師 養 成 事 業 収 益		145,003	
		1. 他 会 計 補 助 金	15,376	一般会計補助金
		2. 他 会 計 負 担 金	75,384	一般会計負担金
		3. そ の 他 看 護 師 養 成 収 益	54,243	授業料収入、入学料収入、入学 料収入、入学料収入、手数料収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			864,000	
	1. 医 業 費 用		702,004	
		1. 給 与 費	27,000	職員給与費
		2. 経 費	406,912	交付金等諸経費
		3. 減 価 償 却 費	268,092	有形固定資産減価償却費ほか
	2. 医 業 外 費 用		15,496	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,947	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	549	消費税及び地方消費税
	3. 看 護 師 養 成 事 業 費 用		145,000	
		1. 看 護 師 養 成 費	145,000	職員給与費、看護専門学校業務委託料ほか
	4. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			22,600	
	1. 補 助 金		1,733	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,733	一般会計補助金
	2. 負 担 金		20,867	
		1. 他 会 計 負 担 金	5,697	一般会計負担金
		2. 負 担 金	15,170	協会負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			22,600	
	1. 建 設 改 良 費		1,733	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	1,733	リース資産購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		20,867	
		1. 企 業 債 償 還 金	20,867	企業債元金償還金

平成28年度奈良市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△純損失)	△ 188,405
2 減価償却費	268,092
3 引当金の増加・減少 (△) 額	0
4 長期前受金戻入額	△ 77,134
5 受取利息	△ 500
6 支払利息及び企業債取扱諸費	14,947
7 固定資産除却損	0
8 未収金の増加 (△)・減少額	5,137
9 未払金の増加・減少 (△) 額	△ 10,219
10 その他流動資産の増加 (△)・減少額	0
11 その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 1,532
12 雑支出	224
小計	10,610
受取利息	500
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,837

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	0
2 国庫補助金等による収入	0
3 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,600

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	0
2 企業債の償還による支出	△ 20,867
3 リース債務の返済による支出	△ 1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,600

資金増加額 (又は減少額)	△ 3,837
資金期首残高	365,962
資金期末残高	362,125

平成28年度奈良市病院事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	職員手当	報 酬	計		
本年度		6	28,024	23,167		51,191	9,543	60,734
		6	28,024	23,167		51,191	9,543	60,734
前年度		6	27,651	25,519		53,170	9,718	62,888
		6	27,651	25,519		53,170	9,718	62,888
比較			373	△ 2,352		△ 1,979	△ 175	△ 2,154
			373	△ 2,352		△ 1,979	△ 175	△ 2,154

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	0	2,951	576	943	3,382	1,482
	前年度	606	3,106	252	1,023	3,862	1,632
	比較	△ 606	△ 155	324	△ 80	△ 480	△ 150

職員手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	業績手当	退職手当
	本年度	63	8,151	3,629	48	542	1,400
	前年度	63	8,666	3,718	48	510	2,033
	比較		△ 515	△ 89		32	△ 633

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	373	昇給に伴う増加分	本年度分 1,245 平年度分 1,217	平均昇給率 0.10% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 3 人
		給与改定に伴う増加分	66	
		その他の増減分	△ 938	職員数の異動の状況 { 現に在職する職員数 } { (その他) (計) } 本年度 6 人 人 6 人 前年度 6 人 人 6 人 増 減 0 人 人 0 人
職員手当	△ 2,352	給与改定に伴う増加分	期末手当 52 勤勉手当 236 その他 6	
		その他の増減分	△ 2,646	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,805
	平均給与月額（円）	464,206
	平均年齢（歳）	48.4
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	386,380
	平均給与月額（円）	401,066
	平均年齢（歳）	41.2

(2) 初任給

区 分		一般行政職（円）	一般会計の制度
平成28年1月1日	高校卒	149,000	同 左
	短大卒	160,200	
	大学卒	183,300	

(3) 級別・号別職員数

(単位：人・%)

区 分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）			一般行政職（特定任期付職員）		
	級	職員数	構成比	号	職員数	構成比
平成28年 1月1日現在	1	1	25.0	1		
	2			2		
	3			3		
	4			4	1	100.0
	5	1	25.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7	1	25.0			
	8					
	9					
	10					
	計	4	100.0	計	1	100.0

区 分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）			一般行政職（特定任期付職員）		
	級	職員数	構成比	号	職員数	構成比
平成27年 1月1日現在	1	1	25.0	1		
	2			2		
	3			3		
	4			4	1	100.0
	5	1	25.0	5		
	6			6		
	7	1	25.0			
	8	1	25.0			
	9					
	10					
	計	4	100.0	計	1	100.0

(級別・号別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職 (特定任期付職員を除く。)	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

区 分	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号
一般行政職 (特定任期付職員)	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計		職 種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
比 率	(B) / (A)	(%)	50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	3	3
比 率	(B) / (A)	(%)	66.7	66.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

一般行政職（特定任期付職員を除く。）

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	一般会計と同じ
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

一般行政職（特定任期付職員）

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.575	1.575	3.15	有	一般会計と同じ
前 年 度	1.55	1.55	3.10	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.575	1.575	3.15	有	

注 特定任期付職員は、期末手当のみ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ	
地 域 手 当	同	じ	
住 居 手 当	同	じ	
通 勤 手 当	同	じ	

平成28年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,966,681	
ロ 立 木		769	
ハ 建 物	3,256,903		
減価償却累計額	<u>△ 186,166</u>	3,070,737	
ニ 建物附属設備	2,731,245		
減価償却累計額	<u>△ 354,056</u>	2,377,189	
ホ 構築物	57,768		
減価償却累計額	<u>△ 8,894</u>	48,874	
ヘ 機器備品	519,577		
減価償却累計額	<u>△ 487,090</u>	32,487	
ト 機械及び装置	74,890		
減価償却累計額	<u>△ 14,982</u>	59,908	
有形固定資産合計			7,556,645
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ リース資産		3,744	
無形固定資産合計			<u>3,744</u>
固定資産合計			7,560,389
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		362,125	
(2) 未 収 金	70,387		
貸倒引当金	<u>△ 5,153</u>	65,234	
流動資産合計			<u>427,359</u>
資産合計			<u><u>7,987,748</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

4,457,764

企業債合計

4,457,764

(2) リース債務

2,310

固定負債合計

4,460,074

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

38,551

企業債合計

38,551

(2) リース債務

1,733

(3) 未払金

100,330

(4) 預り金

235

流動負債合計

140,849

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

2,587,531

(2) 収益化累計額

△ 442,727

繰延収益合計

2,144,804

負債合計

6,745,727

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,354

資本金合計

1,354

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,840,000

ロ 負担金

374,599

資本剰余金合計

2,214,599

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

973,932

欠損金合計

973,932

剰余金合計

1,240,667

資本合計

1,242,021

負債資本合計

7,987,748

平成27年度奈良市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	41,103	41,103	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	27,957		
(2) 経 費	428,000		
(3) 減 価 償 却 費	270,719	726,676	
医 業 損 失			685,573
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	500		
(2) 補 助 金	70,926		
(3) 他 会 計 補 助 金	32,412		
(4) 他 会 計 負 担 金	307,771		
(5) その他医業外収益	15,380		
(6) 長期前受金戻入益	109,579	536,568	
4. 看護師養成事業収益			
(1) 他 会 計 補 助 金	16,076		
(2) 他 会 計 負 担 金	31,844		
(3) その他看護師養成収益	53,880	101,800	
5. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,804		
(2) 雑 支 出	308	15,112	
6. 看護師養成事業費用			
(1) 看 護 師 養 成 費	101,800	101,800	521,456
経 常 損 失			164,117
7. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	856	856	
8. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	29,688	29,688	28,832
当 年 度 純 損 失			192,949
前 年 度 繰 越 欠 損 金			592,578
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			785,527

平成27年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,966,681	
ロ 立 木		769	
ハ 建 物	3,256,903		
減価償却累計額	<u>△ 109,954</u>	3,146,949	
ニ 建物附属設備	2,731,245		
減価償却累計額	<u>△ 177,551</u>	2,553,694	
ホ 構築物	57,768		
減価償却累計額	<u>△ 4,543</u>	53,225	
ヘ 機器備品	519,577		
減価償却累計額	<u>△ 485,152</u>	34,425	
ト 機械及び装置	74,890		
減価償却累計額	<u>△ 7,500</u>	67,390	
有形固定資産合計			7,823,133
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ リース資産		5,348	
無形固定資産合計			<u>5,348</u>
固定資産合計			7,828,481
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		365,962	
(2) 未 収 金	76,133		
貸倒引当金	<u>△ 5,153</u>	70,980	
流動資産合計			<u>436,942</u>
資産合計			<u><u>8,265,423</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	4,496,315		
企業債合計		4,496,315	
(2) リース債務		4,043	
固定負債合計			4,500,358
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	20,867		
企業債合計		20,867	
(2) リース債務		1,733	
(3) 未払金		110,549	
(4) 預り金		1,767	
流動負債合計			134,916
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,571,215	
(2) 収益化累計額		△ 365,593	
繰延収益合計			2,205,622
負債合計			6,840,896

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金	1,354		
資本金合計			1,354
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,840,000		
口 負担金	368,700		
資本剰余金合計			2,208,700
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	785,527		
欠損金合計			785,527
剰余金合計			1,423,173
資本合計			1,424,527
負債資本合計			8,265,423

平成28年度奈良市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1. 病院事業収益		675,210	680,580	△ 5,370			
1. 医療収益		36,978	41,103	△ 4,125			
	1. 他会計負担金	36,978	41,103	△ 4,125			
					一般会計負担金	36,978	特別交付税相当分

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外収益		千円 493,229	千円 537,677	千円 △ 44,448		千円	
	1. 受取利息	500	500	0			
					預金利息	500	
	2. 補助金	65,222	70,926	△ 5,704			
					国庫補助金	24,550	医師臨床研修費 22,550 産科医等育成・確保支援事業 2,000
					県補助金	40,672	小児科病院輪番体制参加病院運営費 10,199 へき地医療拠点病院運営費 4,656 病院内保育所運営費 1,532 産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営費 10,687 看護師キャリアアップ等支援事業 2,000 がん診療連携拠点病院機能強化事業 10,135 新人看護職員研修事業 1,463
	3. 他会計補助金	31,970	33,912	△ 1,942			
					一般会計補助金	31,970	職員給与費ほか
	4. 他会計負担金	303,050	307,771	△ 4,721			
					一般会計負担金	303,050	普通交付税相当分 299,118 企業債償還利息市負担金 3,932
5. 長期前受金戻入益		77,134	109,579	△ 32,445			
					長期前受金戻入益	77,134	受贈財産評価額長期前受金戻入益ほか
	6. その他医業外収益	15,353	14,989	364			
					その他医業外収益	15,353	病院群輪番制 2,124 財産使用料 2,214 企業債償還利息協会負担金 11,015

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
3. 看護師養成 事業収益		千円 145,003	千円 101,800	千円 43,203		千円	
	1. 他会計補助金	15,376	16,076	△ 700			
					一般会計補助金	15,376	職員給与費、看護専門学校に関する諸経費
	2. 他会計負担金	75,384	31,844	43,540			
					一般会計負担金	75,384	普通交付税相当分
	3. その他看護師養成収益	54,243	53,880	363			
					その他看護師養成収益	54,243	授業料収入 46,440
							入学料収入 5,000
							入学査料収入 2,800
							証明書手数料収入 3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用 1. 医療費用		千円 864,000	千円 843,700	千円 20,300		千円	
		702,004	725,401	△ 23,397			
	1. 給与費	27,000	28,000	△ 1,000			
					給料	11,863	一般職給 職員3名
					職員手当	10,833	地域手当 1,246 住居手当 252 通勤手当 397 時間外勤務手当 3,160 管理職手当 597 管理職員特別勤務手当 27 期末手当 3,176 勤勉手当 1,954 特殊勤務手当 24
					法定福利費	4,304	市町村職員共済組合負担金
	2. 経費	406,912	426,682	△ 19,770			
					報償費	300	市立奈良病院運営市民会議委員報償費
					旅費交通費	48	普通旅費
					消耗品費	190	事務用消耗品費
					燃料費	61	ガソリン購入費
					食糧費	6	市立奈良病院運営市民会議・管理運営協議会賄

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					印刷製本費	240	帳票印刷費
					修繕料	300	備品修繕費
					保険料	207	建物・機器災害共済保険料
					賃借料	888	パソコンコンピュータ等借上料 169 企業会計サ－バ借上料 555 リース車両代 164
					委託料	1,134	消費税申告業務委託料
					諸会費	96	自治体病院開設者協議会負担金 58 自治体病院経営講習会 20 エネルギー管理者講習会 18
					交付金	403,442	運営交付金 (普通・特別交付税相当分、国・県補助金、病院群輪番制)
3. 減価償却費		268,092	270,719	△ 2,627	有形固定資産		
					減価償却費	266,487	建物減価償却費 76,212 建物附属設備減価償却費 176,505 構築物減価償却費 4,351 機器備品減価償却費 1,938 機械及び装置減価償却費 7,481
					無形固定資産	1,605	リース資産減価償却費 1,605
					減価償却費		

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
2. 医業外費用		15,496	14,999	497			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,947	14,804	143	企業債利息	14,947	市負担金 3,932 協会負担金 11,015
	2. 消費税及び 地方消費税	549	195	354			
3. 看護師養成 事業費用		145,000	101,800	43,200	消費税及び地方消費税	549	平成 28 年度事業に係る消費税及び地方消費税
	1. 看護師養成費	145,000	101,800	43,200			
					給料	16,161	一般職給 職員 3 名
					職員手当	12,334	地域手当 1,705 住居手当 324 通勤手当 546 時間外勤務手当 222 管理職手当 885 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 4,975 勤勉手当 1,675 特殊勤務手当 24 業績手当 542 退職手当 1,400
					法定福利費	5,239	市町村職員共済組合負担金
					旅費交通費	121	普通旅費
					消耗品費	14	事務用消耗品費
					保険料	21	建物・機器災害共済保険料
					委託料	111,038	看護専門学校業務委託料

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
4. 予備費		千円	千円	千円	使用料	4	有料道路通行料(関西圏学校訪問用)
					諸会費	24	看護学校協議会等参加費
					筆耕翻訳料	44	在学証明書等各種証明書英訳料
		1,500	1,500	0			
	1. 予備費	1,500	1,500	0			
					予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		千円 22,600	千円 46,300	千円 △ 23,700		千円	
1. 補助金		1,733	1,733	0			
	1. 他会計補助金	1,733	1,733	0			
2. 負担金		20,867	44,567	△ 23,700	一般会計補助金	1,733	リース資産購入費
	1. 他会計負担金	5,697	25,761	△ 20,064			
					一般会計負担金	5,697	企業債元金償還金市負担金
	2. 負担金	15,170	18,806	△ 3,636			
					企業債元金償還金 協会負担金	15,170	企業債元金償還金協会負担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		千円 22,600	千円 46,300	千円 △ 23,700		千円	
1. 建設改良費		1,733	1,733	0			
	1. 固定資産購入費	1,733	1,733	0			
					リース資産購入費	1,733	リース資産購入費
2. 企業債償還金		20,867	44,567	△ 23,700			
	1. 企業債償還金	20,867	44,567	△ 23,700			
					企業債償還金	20,867	企業債元金償還金 (市負担金 5,697 協会負担金 15,170)

奈良市病院事業注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 8～17年

構築物 10～17年

機器備品 2～15年

機械及び装置 9年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 職員の退職手当については、退職時に一般会計が負担する取扱としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 職員の賞与及び修繕料については、一般会計が負担する取扱としているため、賞与引当金及び修繕引当金は計上していない。

(3) 未収債権の不納欠損による損失に備えるため、回収実績額等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算

して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計の負担見込額は1,168,264千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

(1) 奈良市病院事業は病院及び看護専門学校を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院	病院事業
看護専門学校	看護師養成事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

	病院	看護専門学校	合計
事業収益	36,978	145,003	181,981
事業費用	703,281	145,000	848,281
事業損益	△ 666,303	3	△ 666,300
経常損益	△ 188,408	3	△ 188,405
セグメント資産	7,392,343	168,046	7,560,389
セグメント負債	6,594,130	151,597	6,745,727
その他の項目			
他会計繰入金	371,998	90,760	462,758
減価償却費	266,264	1,828	268,092

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	400千円
1年超	154千円
計	554千円

平成28年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	1 6 9, 9 0 0 戸
2. 年 間 総 給 水 量	4 2, 6 6 2, 0 0 0 m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	1 1 6, 8 8 0 m ³
4. 主要な建設改良事業	2, 3 8 9, 6 0 8 千円
(1) 施設整備事業費	1, 3 3 4, 1 6 8 千円
(2) 施 設 費	5 0 5, 2 0 8 千円
(3) 配水施設改良費	5 5 0, 2 3 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	8, 7 6 3, 0 0 0 千円
第1項 営 業 収 益	7, 5 3 7, 4 6 8 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 2 2 5, 5 1 2 千円
第3項 特 別 利 益	2 0 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8, 1 3 8, 0 0 0 千円
第1項 営 業 費 用	7, 4 1 7, 6 4 9 千円
第2項 営 業 外 費 用	7 0 5, 4 3 4 千円
第3項 特 別 損 失	4, 9 1 7 千円
第4項 予 備 費	1 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支

出額に対し不足する額2,360,000千円は、過年度分損益勘定留保資金857,441千円、当年度分損益勘定留保資金1,502,559千円で補填するものとする。。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,946,000千円
第1項 企 業 債	1,248,000千円
第2項 負 担 金	394,688千円
第3項 分 担 金	303,312千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	4,306,000千円
第1項 施設整備事業費	1,360,863千円
第2項 施 設 費	582,066千円
第3項 配水施設改良費	687,049千円
第4項 固定資産取得費	38,584千円
第5項 企業債償還金	857,824千円
第6項 長期割賦金	749,614千円
第7項 投 資	20,000千円
第8項 予 備 費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	施設整備事業費	口径900耗送水管布設工事	千円 366,661	28	千円 232,568
				29	134,093

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
近鉄奈良・京都線軌道横断配水支管調査設計業務委託	平成28年度から平成29年度まで	千円 57,238

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 1,248,000	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方 式により当該利 率の見直しを行 った後において は、見直し後の 利率とする。)	借入先の融資条 による。ただし 業財政の都合に り、据置期間を 縮し、償還は低 上償換ええるこ 借り換ええるこ できる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 5 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1, 5 8 9, 0 7 2千円
(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金 2 4 7, 9 2 9千円
- (2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 1 1 6, 2 3 8千円
- (3) 児童手当補助金 1 3, 8 1 3千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、3 0 0, 0 0 0千円と定める。

平成28年2月29日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成２８年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 平成２８年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成２８年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成２８年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 平成２７年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 平成２７年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

平成28年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			8,763,000	
	1. 営業収益		7,537,468	
		1. 給水収益	7,520,603	
		2. 受託工事収益	6,896	
		3. 工事負担金	1,722	
		4. その他営業収益	8,247	
	2. 営業外収益		1,225,512	
		1. 受取利息	2,120	
		2. 他会計負担金	734	
		3. 他会計補助金	81,777	
		4. 長期前受金戻入	1,126,390	
		5. 雑収益	14,491	
	3. 特別利益		20	
		1. 過年度損益修正益	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			8,138,000	
	1. 営業費用		7,417,649	
		1. 原水及び浄水費	2,277,285	
		2. 配 水 費	449,350	
		3. 給 水 費	188,983	
		4. 施設管理費	521,832	
		5. 受託工事費	25,500	
		6. 業 務 費	432,753	
		7. 総 係 費	736,990	
		8. 減価償却費	2,741,862	
		9. 資産減耗費	43,094	
	2. 営業外費用		705,434	
		1. 支払利息	237,137	
		2. ダム負担金	127,974	
		3. 消費税及び 地方消費税	340,000	
		4. 雑 支 出	323	
	3. 特別損失		4,917	
		1. 過年度損益 修正損	4,917	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,946,000	
	1. 企 業 債		1,248,000	
		1. 企 業 債	1,248,000	
	2. 負 担 金		394,688	
		1. 負 担 金	24,720	
		2. 受 託 負 担 金	73,765	
		3. 他 会 計 補 助 金	296,203	
	3. 分 担 金		303,312	
		1. 分 担 金	303,312	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 支 出			4,306,000	
	1. 施設整備事業費		1,360,863	
		1. 配水施設整備費	1,360,863	
	2. 施 設 費		582,066	
		1. 配 水 施 設 費	120,974	
		2. 施 設 費	461,092	
	3. 配水施設改良費		687,049	
		1. 配水施設改良費	542,539	
		2. 受託配水管改良費	144,510	
	4. 固定資産取得費		38,584	
		1. 固定資産取得費	38,584	
	5. 企業債償還金		857,824	
		1. 企業債償還金	857,824	
	6. 長期割賦金		749,614	
		1. 長期割賦金	749,614	
	7. 投 資		20,000	
		1. 長期貸付金	20,000	
	8. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

平成28年度奈良市水道事業会計予定 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	625,858
減価償却費	2,741,862
引当金の増減額（△は減少）	5,650
長期前受金戻入額	△ 1,126,390
受取利息	△ 2,120
支払利息	237,137
ダム負担金利息	127,974
固定資産除却損	43,094
未収消費税等の増減額（△は増加）	57,747
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,909
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 13
小計	2,712,708
利息の受取額	2,120
利息の支払額	△ 365,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,349,717

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,709,310
負担金による収入	392,857
分担金による収入	280,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035,608

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,248,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 857,824
長期割賦金の償還による支出	△ 713,919
他会計貸付金による支出	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,743

資金減少額	29,634
資金期首残高	2,615,427
資金期末残高	2,585,793

平成28年度奈良市水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	131	[26]	589,985	536,284		1,126,269
	資本勘定支弁職員		29		109,654	82,778		192,432
	合計	1	160	[26]	699,639	619,062		1,318,701
前年度	損益勘定支弁職員	1	144	[24]	620,264	661,965		1,282,229
	資本勘定支弁職員		28		95,722	82,428		178,150
	合計	1	172	[24]	715,986	744,393		1,460,379
比較	損益勘定支弁職員		△ 13	[2]	△ 30,279	△ 125,681		△ 155,960
	資本勘定支弁職員		1		13,932	350		14,282
	合計		△ 12	[2]	△ 16,347	△ 125,331		△ 141,678

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区 分	初任給	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	特 例 一時金	児 童	退 職 給付費
	本年度	28,708	23,019	75,226	14,132	24,302	2,150	60,861	182,506	108,931	860		15,150	83,217
	前年度	29,611	24,800	78,159	14,809	25,606	2,300	60,861	191,880	111,909	900		15,375	188,183
	比 較	△ 903	△ 1,781	△ 2,933	△ 677	△ 1,304	△ 150	0	△ 9,374	△ 2,978	△ 40		△ 225	△ 104,966
手当の内訳														

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 16,347	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.32% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 149 人
		給与改定に伴う増加分	1,667	
		その他の増減分		職員数の異動の状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) 本年度 157 人 3 人 160 人 前年度 169 人 3 人 172 人 増 減 △ 12 人 0 人 △ 12 人
手 当	△ 125,331	給与改定に伴う増加分	期末手当 勤勉手当 その他	483 6,955 4,242
		その他の増減分	退職給付費 その他	△ 104,966 △ 32,045

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,067	
	平 均 給 与 月 額 (円)	422,408	
	平 均 年 齢 (歳)	41.10	
平成27年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,634	
	平 均 給 与 月 額 (円)	423,084	
	平 均 年 齢 (歳)	41.5	

(2) 初任給

区 分		一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成28年1月1日	高 校 卒	149,000	同 左
	短 大 卒	160,200	
	大 学 卒	183,300	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区	分	職 一 般 職		
		級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1 月 1 日現在		1	6	3.8
		2	36	22.9
		3	13 [18]	8.3 [100.0]
		4	24	15.3
		5	41	26.1
		6	18	11.5
		7	7	4.4
		8	10	6.4
		9	2	1.3
		1 0		
平成 27 年 1 月 1 日現在		計	157 [18]	100.0 [100.0]
		1	14	8.3
		2	42	24.9
		3	7 [20]	4.1 [100.0]
		4	24	14.2
		5	46	27.2
		6	17	10.1
		7	6	3.5
		8	11	6.5
		9	2	1.2
		1 0		
		計	169 [20]	100.0 [100.0]

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	1 0 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 6 0
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1 4 9
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	6
		4号給	(人)	1 4 3
	比 率 (B) / (A)	(%)		9 3 . 1
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 7 2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1 5 6
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	2
		4号給	(人)	1 5 4
	比 率 (B) / (A)	(%)		9 0 . 7

(5) 特殊勤務手当

区	分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%)	0.35
支給対象職員の比率(平成28年1月1日現在)	(%)	46.84
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 〔1.025〕	2.175 〔1.175〕	4.20 〔2.20〕	有	
前 年 度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	
一般会計の制度	2.025 〔1.025〕	2.175 〔1.175〕	4.20 〔2.20〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末 支払義務 発生額	前年度末 支払義務 発生額	前年度末 支払義務 発生額	当該年度 支払義務 発生額	当該年度 支払義務 発生額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に對 する進捗 率	備考	
			年	度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
						企業債									損益勘定 留保資金等
1. 資本的支出	1. 施設整備 事業費	口径800耗 配水本工 事 布設工事	平	成	7,830	0	7,830	0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 7,830 千 円	
			平	成	524,988	314,000	210,988	-	532,818	-	532,818	-	32.6		
			平	成	1,101,600	660,000	441,600	-	-	1,101,600	1,101,600	-	67.4		
			計	1,634,418	974,000	660,418	0	532,818	1,101,600	1,634,418	-	100.0			
		平	成	232,568	172,000	60,568	-	-	232,568	232,568	-	63.4			
		口径900耗 送水工 事 布設工事	平	成	134,093	99,200	34,893	-	-	-	134,093	-			
			計		366,661	271,200	95,461	0	232,568	232,568	134,093	63.4			

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度末までの支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年	年割額	左の財源内訳									
					企業債	損益勘定留保資金等								
1. 資本的支出	2. 施設費	緑ヶ丘浄水場 急速ろ過池 設備改良工事	平成26年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 2,268 千円	
			22,680	0	22,680	20,412	-	-	20,412	-	-	1.8		
			平成27年度	252,720	227,000	25,720	-	142,496	142,496	-	142,496	-	12.7	通次繰越 112,492 千円
			平成28年度	343,440	309,000	34,440	-	-	246,629	246,629	-	-	22.1	
			平成29年度	498,960	449,000	49,960	-	-	-	-	498,960	-	-	
	計	1,117,800	985,000	132,800	20,412	142,496	409,537	498,960	498,960	36.6				
	大淵配水池 耐震補強工事	平成27年度	15,044	0	15,044	-	0	-	0	-	-	0.0	通次繰越 15,044 千円	
		平成28年度	58,588	29,000	29,588	-	-	73,632	73,632	-	-	49.3		
		平成29年度	75,715	37,000	38,715	-	-	-	-	75,715	-	-		
		計	149,347	66,000	83,347	0	0	73,632	73,632	75,715	49.3			

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	一般会計繰入金	その他
比奈知ダム建設 事業割賦負担金	16,275,953 千円	平成12年度から 平成27年度まで	11,808,903 千円	平成28年度から 平成33年度まで	4,467,050 千円	1,489,017 千円	2,978,033 千円
上下水道料金 システム構築 業務委託	88,000	平成25年度から 平成27年度まで	68,176	平成28年度から 平成31年度まで	19,824	-	19,824
営業業務包括 業務委託	980,593	平成27年度	148,608	平成28年度から 平成31年度まで	831,985	-	831,985
近鉄奈良・京都線 軌道横断配水支管 調査設計業務委託	57,238	-	-	平成28年度から 平成29年度まで	57,238	-	57,238

平成28年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,062,461	
ロ 建 物	4,267,528		
減価償却累計額	△ 1,847,689	2,419,839	
ハ 構 築 物	79,589,751		
減価償却累計額	△ 39,613,810	39,975,941	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,653,575		
減価償却累計額	△ 12,434,720	4,218,855	
ホ 車 両 運 搬 具	107,470		
減価償却累計額	△ 82,446	25,024	
ヘ 器 具 備 品	154,846		
減価償却累計額	△ 118,925	35,921	
ト 建 設 仮 勘 定		750,658	
有形固定資産合計			51,488,699
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		20,526,603	
ロ その他無形固定資産		1,369,775	
無形固定資産合計			21,896,378
(3) 投 資			
イ 出 資 金		3,175	
ロ 長 期 貸 付 金		60,000	
投資合計			63,175
固定資産合計			73,448,252
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,585,793	
(2) 未 収 金	760,000		
貸倒引当金	△ 49,039	710,961	
(3) 貯 蔵 品		18,616	
(4) そ の 他 流 動 資 産		1,148	
流動資産合計			3,316,518
資産合計			76,764,770

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,395,897

企 業 債 合 計

12,395,897

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,226,052

引 当 金 合 計

1,226,052

(3) 長 期 未 払 割 賦 金

2,540,513

固 定 負 債 合 計

16,162,462

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

822,791

企 業 債 合 計

822,791

(2) ダ ム 割 賦 負 担 金

581,415

(3) 未 払 金

166,909

(4) 前 受 金

29,500

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

111,114

引 当 金 合 計

111,114

(6) 預 り 金

411,757

流 動 負 債 合 計

2,123,486

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

45,977,864

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 19,488,755

26,489,109

繰 延 収 益 合 計

26,489,109

負 債 合 計

44,775,057

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	11,178,246	
資 本 金 合 計		11,178,246
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,355,953	
ロ 諸 補 助 金	83,368	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	11,735,978	
資 本 剰 余 金 合 計		18,576,937
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 水道老朽施設更新積立金	1,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,234,530	
利 益 剰 余 金 合 計		2,234,530
剰 余 金 合 計		20,811,467
資 本 合 計		31,989,713
負 債 資 本 合 計		76,764,770

平成27年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	7,098,156		
(2) 受託工事収益	6,572		
(3) 工事負担金	1,848		
(4) その他営業収益	8,244	7,114,820	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,053,280		
(2) 配水費	437,513		
(3) 給水費	185,554		
(4) 施設管理費	461,230		
(5) 受託工事費	25,016		
(6) 業務費	414,789		
(7) 総係費	603,680		
(8) 減価償却費	2,643,665		
(9) 資産減耗費	60,660	6,885,387	
営業利益			229,433
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,791		
(2) 他会計負担金	39,430		
(3) 他会計補助金	89,422		
(4) 長期前受金戻入	1,136,657		
(5) 雑収益	23,474	1,290,774	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	255,030		
(2) グラム負担金	150,596		
(3) 雑支出	895	406,521	884,253
経常利益			1,113,686
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	127	127	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,284	4,284	△ 4,157
当年度純利益			1,109,529
前年度繰越利益剰余金			199,143
当年度未処分利益剰余金			1,308,672

平成27年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,055,596	
ロ 建 物	4,273,123		
減価償却累計額	△ 1,756,950	2,516,173	
ハ 構 築 物	76,793,921		
減価償却累計額	△ 38,147,026	38,646,895	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,625,597		
減価償却累計額	△ 11,985,825	4,639,772	
ホ 車 両 運 搬 具	92,096		
減価償却累計額	△ 79,437	12,659	
ヘ 器 具 備 品	144,395		
減価償却累計額	△ 112,581	31,814	
ト 建 設 仮 勘 定		835,345	
有形固定資産合計			50,738,254
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		21,191,267	
ロ その他無形固定資産		1,431,202	
無形固定資産合計			22,622,469
(3) 投 資			
イ 出 資 金		3,175	
ロ 長 期 貸 付 金		40,000	
投資合計			43,175
固定資産合計			73,403,898
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,615,427	
(2) 未 収 金	817,747		
貸倒引当金	△ 48,335	769,412	
(3) 貯 蔵 品		18,616	
(4) そ の 他 流 動 資 産		1,135	
流動資産合計			3,404,590
資産合計			76,808,488

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,970,688

企 業 債 合 計

11,970,688

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,219,308

引 当 金 合 計

1,219,308

(3) 長 期 未 払 割 賦 金

3,121,928

固 定 負 債 合 計

16,311,924

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

857,824

企 業 債 合 計

857,824

(2) ダ ム 割 賦 負 担 金

713,919

(3) 未 払 金

165,000

(4) 前 受 金

29,500

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

112,912

引 当 金 合 計

112,912

(6) 預 り 金

411,757

流 動 負 債 合 計

2,290,912

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

45,204,162

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 18,362,365

26,841,797

繰 延 収 益 合 計

26,841,797

負 債 合 計

45,444,633

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	11,178,246	
資 本 金 合 計		11,178,246
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,355,953	
ロ 諸 補 助 金	83,368	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	11,735,978	
資 本 剰 余 金 合 計		18,576,937
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 水道老朽施設更新積立金	300,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,308,672	
利 益 剰 余 金 合 計		1,608,672
剰 余 金 合 計		20,185,609
資 本 合 計		31,363,855
負 債 資 本 合 計		76,808,488

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	6～65年
----	-------

構築物	6～80年
-----	-------

機械及び装置	5～20年
--------	-------

器具及び備品	2～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、奈良市都祁水道事業会計及び奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計に属する職員の退職給付引当金は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,269,173千円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,040,643千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、普通退職に係る退職手当として65,070千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして112,912千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権7,596千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	23,637千円
1年超	34,016千円
計	57,653千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,359千円
1年超	15,927千円
計	27,286千円

V. セグメント情報の開示

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

平成28年度奈良市都祁水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度奈良市都祁水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	1, 8 8 5 戸
2. 年 間 総 給 水 量	7 2 4, 1 6 7 m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	1, 9 8 4 m ³
4. 主要な建設改良事業	1 0, 7 9 5 千円
(1) 配水施設改良費	1 0, 7 9 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてため、奈良市水道事業会計から長期借入金20,000千円を借り入れる。

収 入	
第1款 水道事業収益	4 1 4, 0 0 0 千円
第1項 営 業 収 益	1 3 5, 8 9 9 千円
第2項 営 業 外 収 益	2 6 2, 3 6 2 千円
第3項 特 別 利 益	1 5, 7 3 9 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4 7 7, 4 8 0 千円
第1項 営 業 費 用	3 9 5, 4 4 8 千円
第2項 営 業 外 費 用	5 9, 8 6 9 千円
第3項 特 別 損 失	2 2, 1 6 3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,580千円は、過年度分損益勘定留保資金11,260

千円、当年度分損益勘定留保資金 93,320 千円で補填するものとする。）。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	107,510 千円
第1項 企 業 債	10,700 千円
第2項 負 担 金	95,335 千円
第3項 分 担 金	1,475 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	212,090 千円
第1項 配水施設改良費	10,795 千円
第2項 固定資産取得費	784 千円
第3項 企業債償還金	200,511 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費に充当	千円 10,700	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の後見直しを行った後、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	14,756 千円
---------------	-----------

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 簡易水道事業債元利償還補助金 | 119,139千円 |
| (2) 高料金対策補助金 | 119,476千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、8,500千円と定める。

平成28年2月29日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成 2 8 年度 奈良市都祁水道事業会計予算実施計画
2. 平成 2 8 年度 奈良市都祁水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成 2 8 年度 奈良市都祁水道事業給与費明細書
4. 平成 2 8 年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
5. 平成 2 7 年度 奈良市都祁水道事業予定損益計算書
6. 平成 2 7 年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
7. 奈良市都祁水道事業注記表

平成28年度奈良市都祁水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			414,000	
	1. 営業収益		135,899	
		1. 給水収益	135,570	
		2. 受託工事収益	290	
		3. 工事負担金	10	
		4. その他営業収益	29	
	2. 営業外収益		262,362	
		1. 他会計負担金	143,280	
		2. 長期前受金戻入	119,080	
		3. 雑収益	2	
	3. 特別利益		15,739	
		1. 過年度損益修正益	2	
		2. その他特別収益	15,737	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			477,480	
	1. 営業費用		395,448	
		1. 原水及び浄水費	96,298	
		2. 配 水 費	1,666	
		3. 給 水 費	2,102	
		4. 受 託 工 事 費	254	
		5. 業 務 費	3,678	
		6. 総 係 費	15,466	
		7. 減 価 償 却 費	275,676	
		8. 資 産 減 耗 費	308	
	2. 営業外費用		59,869	
		1. 支 払 利 息	49,869	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3. 特別損失		22,163	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	354	
		2. その他特別損失	21,809	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			107,510	
	1. 企 業 債		10,700	
		1. 企 業 債	10,700	
	2. 負 担 金		95,335	
		1. 他 会 計 補 助 金	95,335	
	3. 分 担 金		1,475	
		1. 分 担 金	1,475	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			212,090	
	1. 配 水 施 設 改 良 費		10,795	
		1. 配 水 施 設 改 良 費	10,795	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		784	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	784	
	3. 企 業 債 償 還 金		200,511	
		1. 企 業 債 償 還 金	200,511	

平成28年度奈良市都祁水道事業会計予定 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 58,293
減価償却費	275,676
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,056
長期前受金戻入額	△ 134,817
支払利息	49,869
固定資産除却損	22,117
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 2,516
小計	150,980
利息の支払額	△ 49,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,111

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,724
負担金による収入	88,956
分担金による収入	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,598

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,511
他会計借入金による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,811

資金増加額	10,898
資金期首残高	13,199
資金期末残高	24,097

平成28年度奈良市都祁水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	2	6,657	5,572		12,229	2,527	14,756
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	合 計	2	6,657	5,572		12,229	2,527	14,756
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	12,381	9,440		21,821	4,345	26,166
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	合 計	3	12,381	9,440		21,821	4,345	26,166
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 1	△ 5,724	△ 3,868		△ 9,592	△ 1,818	△ 11,410
	資 本 勘 定 支 弁 職 員							
	合 計	△ 1	△ 5,724	△ 3,868		△ 9,592	△ 1,818	△ 11,410

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区 分	初任給	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤 務	期 末	勉 勵	管理職員 特別勤務	特 例 一時金	児 童	退 職 給付費
本年度		0	156	681	324	450	0	1,200	1,709	1,052	0		0	
前年度		597	294	1,363	0	438	0	1,210	3,454	2,059	25		0	
比 較		△ 597	△ 138	△ 682	324	12	0	△ 10	△ 1,745	△ 1,007	△ 25		0	

手当の内訳

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 5,724	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.41% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 2 人
		給与改定に伴う増加分	37	
		その他の増減分		職員数の異動の状況 { 現に在職する } { (その他) } (計) { 職 員 数 } 本年度 2 人 0 人 2 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 △ 1 人 0 人 △ 1 人
手 当	△ 3,868	給与改定に伴う増加分	期末手当 勤勉手当 その他	
		その他の増減分		
		△ 4,110		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,666
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,499
	平 均 年 齢 (歳)	40.7
平成27年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,812
	平 均 給 与 月 額 (円)	466,871
	平 均 年 齢 (歳)	48.1

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成28年1月1日	高 校 卒 149,000	同 左
	短 大 卒 160,200	
	大 学 卒 183,300	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1 月 1 日現在	1		
	2	1	33.4
	3		
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.3
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	3	100.0
平成 27 年 1 月 1 日現在	1		
	2	1	33.4
	3		
	4		
	5	1	33.3
	6	1	33.3
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分				一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	2	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	2	
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	2	
	比 率 (B) / (A)		(%)	66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率(平成28年1月1日現在) (%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 〔1.025〕	2.175 〔1.175〕	4.20 〔2.20〕	有	
前 年 度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	
一般会計の制度	2.025 〔1.025〕	2.175 〔1.175〕	4.20 〔2.20〕	有	

〔 〕は再任用勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		73,413	
ロ 建 物	296,347		
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,905	241,442	
ハ 構 築 物	4,119,693		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,160,710	2,958,983	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,367,734		
減 価 償 却 累 計 額	△ 822,515	545,219	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,819,057
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		464,895	
ロ 水 利 権		68,760	
無 形 固 定 資 産 合 計			533,655
固 定 資 産 合 計			4,352,712
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		24,097	
(2) 未 収 金		13,596	
(3) 貯 蔵 品		1,140	
流 動 資 産 合 計			38,833
資 産 合 計			4,391,545

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,480,640

企 業 債 合 計

2,480,640

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金

60,000

他 会 計 借 入 金 合 計

60,000

固 定 負 債 合 計

2,540,640

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

199,281

企 業 債 合 計

199,281

(2) 未 払 金

12,100

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,003

引 当 金 合 計

1,003

流 動 負 債 合 計

212,384

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,448,817

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,489,181

1,959,636

繰 延 収 益 合 計

1,959,636

負 債 合 計

4,712,660

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	4,673	
資 本 金 合 計		4,673
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,276	
ロ 諸 補 助 金	19,875	
ハ 負担金その他諸収入	6,795	
資 本 剰 余 金 合 計		28,946
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	354,734	
欠 損 金 合 計		354,734
剰 余 金 合 計		△ 325,788
資 本 合 計		△ 321,115
負 債 資 本 合 計		4,391,545

平成27年度奈良市都祁水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	128,312		
(2) 受託工事収益	251		
(3) 工事負担金	10		
(4) その他営業収益	58	128,631	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	83,091		
(2) 配水費	1,496		
(3) 給水費	142		
(4) 受託工事費	186		
(5) 業務費	2,714		
(6) 総係費	27,221		
(7) 減価償却費	286,593		
(8) 資産減耗費	308	401,751	
営業損失			273,120
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	164,755		
(2) 長期前受金戻入	123,495		
(3) 雑収益	490	288,740	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	56,794		
(2) 雑支出	2,153	58,947	229,793
経常損失			43,327
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13	13	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	363	363	△ 350
当年度純損失			43,677
前年度繰越欠損金			252,764
当年度未処理欠損金			296,441

平成27年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		73,413	
ロ 建 物	296,396		
減価償却累計額	△ 43,193	253,203	
ハ 構 築 物	4,109,697		
減価償却累計額	△ 1,013,578	3,096,119	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,389,074		
減価償却累計額	△ 738,150	650,924	
有形固定資産合計			4,073,659
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		480,172	
ロ 水 利 権		85,950	
無形固定資産合計			566,122
固定資産合計			4,639,781
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		13,199	
(2) 未 収 金		13,596	
(3) 貯 蔵 品		1,140	
流動資産合計			27,935
資 産 合 計			4,667,716

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,669,221

企 業 債 合 計

2,669,221

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金

40,000

他 会 計 借 入 金 合 計

40,000

固 定 負 債 合 計

2,709,221

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

200,511

企 業 債 合 計

200,511

(2) 未 払 金

14,616

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,059

引 当 金 合 計

2,059

流 動 負 債 合 計

217,186

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,374,232

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,370,101

2,004,131

繰 延 収 益 合 計

2,004,131

負 債 合 計

4,930,538

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	4,673	
資 本 金 合 計		4,673
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,276	
ロ 諸 補 助 金	19,875	
ハ 負担金その他諸収入	6,795	
資 本 剰 余 金 合 計		28,946
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	296,441	
欠 損 金 合 計		296,441
剰 余 金 合 計		△ 267,495
資 本 合 計		△ 262,822
負 債 資 本 合 計		4,667,716

奈良市都祁水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24～38年
----	--------

構築物	8～80年
-----	-------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるための退職給付引当金は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,233,975千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして2,059千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅲ. セグメント情報の開示

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	431戸
2. 年間総給水量	148,727m ³
3. 1日平均給水量	407m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	139,270千円
第1項 営業収益	26,170千円
第2項 営業外収益	105,701千円
第3項 特別利益	7,399千円

支 出	
第1款 簡易水道事業費用	151,800千円
第1項 営業費用	135,294千円
第2項 営業外費用	7,492千円
第3項 特別損失	9,014千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,040千円は、過年度分損益勘定留保資金1,040千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	18,560千円
第1項 負担金	18,361千円

第2項 分 担 金 199千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 19,600千円

第1項 固定資産取得費 1,215千円

第2項 企業債償還金 18,385千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 10,794千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 簡易水道事業債元利償還補助金 12,435千円

(2) 高料金対策補助金 424千円

(3) 簡易水道事業助成金 37,891千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、5,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成28年度 奈良市月々瀬簡易水道事業会計予算実施計画
2. 平成28年度 奈良市月々瀬簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成28年度 奈良市月々瀬簡易水道事業給与費明細書
4. 平成28年度 奈良市月々瀬簡易水道事業予定貸借対照表
5. 平成27年度 奈良市月々瀬簡易水道事業予定損益計算書
6. 平成27年度 奈良市月々瀬簡易水道事業予定貸借対照表
7. 奈良市月々瀬簡易水道事業注記表

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 簡易水道事業収益			139,270	
	1. 営 業 収 益		26,170	
		1. 給 水 収 益	25,861	
		2. 受 託 工 事 収 益	290	
		3. 工 事 負 担 金	10	
		4. そ の 他 営 業 収 益	9	
	2. 営 業 外 収 益		105,701	
		1. 他 会 計 補 助 金	32,389	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	73,310	
		3. 雑 収 益	2	
	3. 特 別 利 益		7,399	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2. そ の 他 特 別 利 益	7,398	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 簡易水道事業費用			151,800	
	1. 営 業 費 用		135,294	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	29,476	
		2. 配 水 費	1,921	
		3. 給 水 費	417	
		4. 受 託 工 事 費	254	
		5. 業 務 費	1,049	
		6. 総 係 費	11,013	
		7. 減 価 償 却 費	91,002	
		8. 資 産 減 耗 費	162	
	2. 営 業 外 費 用		7,492	
		1. 支 払 利 息	5,992	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500	
	3. 特 別 損 失		9,014	
		1. 過 年 度 損 益 修 正	54	
		2. そ の 他 特 別 損 失	8,960	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 の 収 入			18,560	
	1. 負 担 金		18,361	
		1. 他 会 計 補 助 金	18,361	
	2. 分 担 金		199	
		1. 分 担 金	199	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 の 支 出			19,600	
	1. 固 定 資 産 取 得 費		1,215	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	1,215	
	2. 企 業 債 償 還 金		18,385	
		1. 企 業 債 償 還 金	18,385	

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予定
キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△11,160
減価償却費	91,002
引当金の増減額（△は減少）	30
長期前受金戻入額	△80,708
支払利息	5,992
固定資産除却損	9,122
未払消費税等の増減額（△は減少）	<u>△320</u>
小計	13,958
利息の支払額	<u>△5,992</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,966

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,126
負担金による収入	16,708
分担金による収入	<u>185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,767

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000
一時借入金の返済による支出	△2,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△18,385</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,385

資金増加額	5,348
資金期首残高	<u>38,455</u>
資金期末残高	43,803

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		1	4,631	4,244		8,875	1,919	10,794
		1	4,631	4,244		8,875	1,919	10,794
前年度		1	4,539	3,676		8,215	1,610	9,825
		1	4,539	3,676		8,215	1,610	9,825
比較			92	568		660	309	969
			92	568		660	309	969

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

手当の内訳													
区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童退職給付費
本年度		0	330	497	324	324	0	655	1,296	818	0		0
前年度		0	330	497	0	126	0	655	1,296	772	0		0
比較		0	0	0	324	198	0	0	0	46	0		0

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	92	昇給に伴う増加分	本年度分 0 平年度分 0	平均昇給率 0.00% 昇給期別職員数 (昇給期) 1 月 1 人 (職員数)
		給与改定に伴う増加分	0	
		その他の増減分	92	職員数の異動の状況 { 本年度 1 人 前年度 1 人 増 減 0 人 現 に 在 職 } する 職員数 (その他) (計) 1 人 1 人 0 人
手 当	568	期末手当	1	
		給与改定に伴う増加分	79 勤勉手当 78 その他 0	
		その他の増減分	489	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一般職
	平均給料月額	平均給与月額	
平成28年1月1日現在			378,182
			479,642
	平均年齢		48.0
平成27年1月1日現在			378,182
			461,289
	平均年齢		47.0

(2) 初任給

区	分		一般職(円)	一般会計の制度(円)
	高校卒	短大卒		
平成28年1月1日			149,000	同左
			160,200	
			183,300	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級 別	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	1	100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		分 類				一 般 職				
本 年 度	職 員	数	(A)	(人)		1				
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B)	(人)		1				
	号 給 数 別 内 訳		1 号給	(人)						
			2 号給	(人)						
			3 号給	(人)						
			4 号給	(人)		1				
比 率 (B) / (A)				(%)		100.0				
前 年 度	職 員	数	(A)	(人)		1				
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B)	(人)		1				
	号 給 数 別 内 訳		1 号給	(人)						
			2 号給	(人)						
			3 号給	(人)						
			4 号給	(人)		1				
比 率 (B) / (A)				(%)		100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0.00
支給対象職員の比率（平成28年1月1日現在）	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
前 年 度	1.975 [1.00]	2.125 [1.15]	4.10 [2.15]	有	
一般会計の制度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	

[] は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	考 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,304
ロ 建 物	55,291	
減価償却累計額	<u>△20,187</u>	35,104
ハ 構 築 物	1,064,866	
減価償却累計額	<u>△383,034</u>	681,832
ニ 機 械 及 び 装 置	736,057	
減価償却累計額	<u>△601,009</u>	135,048
ホ 器 具 備 品	410	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>410</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 858,698

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	<u>58,531</u>	
---------	---------------	--

無 形 固 定 資 産 合 計 58,531

固 定 資 産 合 計 917,229

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	43,803
(2) 未 収 金	2,812
(3) 貯 蔵 品	<u>918</u>

流 動 資 産 合 計 47,533

資 産 合 計 964,762

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 282,478

企業債合計 282,478

固定負債合計 282,478

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 20,306

企業債合計 20,306

(2) 未払金 8,374

(3) 引当金

イ 賞与引当金 803

引当金合計 803

(4) 預り金 2,304

流動負債合計 31,787

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,644,517

(2) 収益化累計額 △950,135 694,382

繰延収益合計 694,382

負債合計 1,008,647

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>32</u>	
資 本 金 合 計		32
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	3,359	
ロ 負担金その他諸収入	<u>931</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,290
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>48,207</u>	
欠 損 金 合 計		<u>48,207</u>
剰 余 金 合 計		<u>△43,917</u>
資 本 合 計		<u>△43,885</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>964,762</u></u>

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	25,082		
(2) 工事負担金	10		
(3) その他営業収益	<u>9</u>	25,101	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	26,256		
(2) 配水費	1,922		
(3) 給水費	409		
(4) 業務費	545		
(5) 総係費	10,148		
(6) 減価償却費	119,960		
(7) 資産減耗費	<u>180</u>	<u>159,420</u>	
営業損失			134,319
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	33,392		
(2) 長期前受金戻入	99,721		
(3) 雑収益	<u>20</u>	133,133	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	6,393		
(2) 雑支出	<u>375</u>	<u>6,768</u>	<u>126,365</u>
経常損失			7,954
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>60</u>	<u>60</u>	<u>△60</u>
当年度純損失			8,014
前年度繰越欠損金			<u>29,033</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>37,047</u></u>

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,304

ロ 建 物 57,446

減価償却累計額 △16,611 40,835

ハ 構 築 物 1,069,781

減価償却累計額 △335,678 734,103

ニ 機 械 及 び 装 置 737,393

減価償却累計額 △575,573 161,820

有形固定資産合計 943,062

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 73,165

無形固定資産合計 73,165

固 定 資 産 合 計 1,016,227

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 38,455

(2) 未 収 金 2,812

(3) 貯 蔵 品 918

流動資産合計 42,185

資 産 合 計 1,058,412

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

302,784

企業債合計

302,784

固定負債合計

302,784

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

18,385

企業債合計

18,385

(2) 未払金

8,694

(3) 引当金

イ 賞与引当金

773

引当金合計

773

(4) 預り金

2,304

流動負債合計

30,156

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,635,022

(2) 収益化累計額

△876,825

758,197

繰延収益合計

758,197

負債合計

1,091,137

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>32</u>	
資 本 金 合 計		32
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	3,359	
ロ 負担金その他諸収入	<u>931</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,290
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>37,047</u>	
欠 損 金 合 計		<u>37,047</u>
剰 余 金 合 計		<u>△32,757</u>
資 本 合 計		<u>△32,725</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>1,058,412</u></u>

奈良市月ヶ瀬簡易水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24～38年
----	--------

構築物	10～80年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるための退職給付引当金は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は158,165千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして773千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅲ. セグメント情報の開示

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

平成28年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	316,223人
2. 年間有収水量	36,247,055m ³
3. 1日平均有収水量	99,307m ³
4. 主要な建設改良事業	1,005,663千円
(1) 管渠建設費	280,117千円
(2) 管渠改良費	250,473千円
(3) 処理場建設改良費	246,000千円
(4) 流域下水道整備事業費	229,073千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7,307,000千円
第1項 営業収益	4,629,351千円
第2項 営業外収益	2,677,613千円
第3項 特別利益	36千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	8,099,000千円
第1項 営業費用	7,173,644千円
第2項 営業外費用	914,459千円
第3項 特別損失	5,897千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額877,000千円は、過年度分損益勘定留保資金203,410千円、当年度分損益勘定留保資金673,590千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,671,000千円
第1項 企業債	1,902,200千円
第2項 他会計補助金	1,403,614千円
第3項 国庫補助金及び交付金	302,800千円
第4項 県補助金	34,649千円
第5項 負担金等	27,737千円

支 出

第1款 資本的支出	4,548,000千円
第1項 建設改良費	1,098,205千円
第2項 固定資産取得費	2,859千円
第3項 企業債償還金	3,446,936千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	平成28年度から平成32年度まで	融資総額33,000千円を限度とする年利1.10%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	平成28年度から平成32年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	平成28年度から平成32年度まで	融資総額11,100千円を限度とする年利1.10%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	平成28年度から平成32年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,902,200	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 329,950千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、1,928,921千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成 2 8 年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 平成 2 8 年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成 2 8 年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 平成 2 8 年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 平成 2 7 年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 平成 2 7 年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

平成28年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業収益			7,307,000	
	1. 営業収益		4,629,351	
		1. 下水道使用料	4,432,651	
		2. 雨水処理負担金	196,500	
		3. その他営業収益	200	
	2. 営業外収益		2,677,613	
		1. 他会計補助金	328,807	
		2. 国庫補助金 及び交付金	17,954	
		3. 県補助金	6,213	
		4. 長期前受金戻入	2,324,610	
		5. 雑収益	29	
	3. 特別利益		36	
		1. 過年度損益修正益	36	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業費用			8,099,000	
	1. 営業費用		7,173,644	
		1. 管 渠 費	191,089	
		2. ポ ン プ 場 費	34,193	
		3. 処 理 場 費	527,198	
		4. 普 及 指 導 費	84,381	
		5. 業 務 費	287	
		6. 総 係 費	196,926	
		7. 減 価 償 却 費	3,948,647	
		8. 資 産 減 耗 費	68	
		9. 流域下水道管理費	2,190,855	
	2. 営業外費用		914,459	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	754,443	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	160,000	
		3. 雑 支 出	16	
	3. 特別損失		5,897	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 益	5,897	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 収 入			3,671,000	
	1. 企 業 債		1,902,200	
		1. 企 業 債	1,902,200	
	2. 他 会 計 補 助 金		1,403,614	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,403,614	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		302,800	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	302,800	
	4. 県 補 助 金		34,649	
		1. 県 補 助 金	34,649	
	5. 負 担 金 等		27,737	
		1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	22,077	
		2. 農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	200	
		3. 工 事 負 担 金	5,460	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 支 出			4,548,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,098,205	
		1. 管 渠 建 設 費	334,586	
		2. 管 渠 改 良 費	270,198	
		3. 処 理 場 建 設 改 良 費	264,348	
		4. 流 域 下 水 道 整 備 費 事 業 費	229,073	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		2,859	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	1,000	
		2. リース資産購入費	1,859	
	3. 企 業 債 償 還 金		3,446,936	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,446,936	

平成28年度奈良市下水道事業会計予定 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 756,186
減価償却費	3,948,647
引当金の増減額（△は減少）	12,621
長期前受金戻入額	△ 2,324,610
支払利息	754,443
固定資産除却損	68
未収金の増減額（△は増加）	100,612
未払金の増減額（△は減少）	356
未払消費税等の増減額（△は減少）	<u>△ 13,879</u>
小計	1,722,072
利息の支払額	<u>△ 754,443</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	967,629

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 827,947
無形固定資産の取得による支出	△ 216,591
国庫補助金等による収入	313,340
受益者負担金等による収入	25,995
一般会計からの繰入金による収入	<u>1,338,984</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,781

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,902,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,446,936
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,859</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,546,595

資金増加額	54,815
資金期首残高	<u>26,569</u>
資金期末残高	81,384

平成28年度奈良市下水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	技能労務職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	23 [3]	2	106,033	95,581		201,614	41,029	242,643
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	10		39,824	32,132		71,956	15,351	87,307
	合 計	33 [3]	2	145,857	127,713		273,570	56,380	329,950
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	23 [4]	2	115,229	194,099		309,328	39,381	348,709
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	12		48,053	37,621		85,674	16,863	102,537
	合 計	35 [4]	2	163,282	231,720		395,002	56,244	451,246
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	[△1]		△ 9,196	△ 98,518		△ 107,714	1,648	△ 106,066
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△ 2		△ 8,229	△ 5,489		△ 13,718	△ 1,512	△ 15,230
	合 計	△ 2 [△1]		△ 17,425	△ 104,007		△ 121,432	136	△ 121,296

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

手当の内訳													
区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童
本年度		7,764	6,624	16,006	2,402	4,299	141	8,809	39,434	24,175	70		4,175
前年度		7,486	7,248	18,136	3,577	5,238	100	10,000	44,719	26,566	250		4,445
比較		278	△ 624	△ 2,130	△ 1,175	△ 939	41	△ 1,191	△ 5,285	△ 2,391	△ 180		△ 270
													△ 90,141
													△ 90,141
													△ 90,141

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職		技 能 労 務 職
		平 均 給 料 月 額 (円)	一 般 職	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	高 校 卒	149,000	329,714	353,437
	短 大 卒	160,200	430,437	551,584
	大 学 卒	183,300	44.2	46.3
平成 27 年 1 月 1 日 現在	高 校 卒	149,000	43.8	47.4
	短 大 卒	160,200	332,345	352,800
	大 学 卒	183,300	422,597	610,765

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
平成 28 年 1 月 1 日	高 校 卒	149,000		同 左	
	短 大 卒	160,200			
	大 学 卒	183,300			

(3) 級別職員数

〔 〕 は再任用職員の職員数及び構成比

(単位：人・%)

区 分	級	一 般 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1	2	5.7		
	2	5	14.3		
	3	4 [3]	11.4 [100.0]		
	4	5	14.3	1	50.0
	5	9	25.7	1	50.0
	6	5	14.3		
	7	1	2.9		
	8	3	8.5		
	9	1	2.9		
	10				
	計	35 [3]	100.0 [100.0]	2	100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1	4	10.2		
	2	6	15.4		
	3	[2]	[100.0]		
	4	9	23.1	1	50.0
	5	10	25.6	1	50.0
	6	6	15.4		
	7				
	8	3	7.7		
	9	1	2.6		
	10				
	計	39 [2]	100.0 [100.0]	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
分	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		区 分				合 計	一 般 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)			35	33	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B)	(人)		30	28	2
	号 給 数 別 内 訳		1号給	(人)				
			2号給	(人)				
			3号給	(人)	1		1	
			4号給	(人)	29		27	2
比 率 (B) / (A)			(%)		85.7		84.8	100.0
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)			37	35	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B)	(人)		30	28	2
	号 給 数 別 内 訳		1号給	(人)				
			2号給	(人)				
			3号給	(人)				
			4号給	(人)	30		28	2
比 率 (B) / (A)			(%)		81.1		80.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区	分	全	職	種
給料総額に対する比率	(%)			0.10
支給対象職員の比率（平成28年1月1日現在）	(%)			5.41
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
前年度	1.975 [1.00]	2.125 [1.15]	4.10 [2.15]	有	
一般会計の制度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	

〔 〕内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	考 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの当該年度の支払義務発生（見込）額		当該年度義務発生予定額の		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収 入	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	
水洗便所改築事業に給水する金（公共下水道分）（平成25年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内の額			平成28年度から平成29年度まで計	8	8				
水洗便所改築事業に給水する金（公共下水道分）（平成25年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内の額			平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ	全 額				
水洗便所改築事業に給水する金（農業集落排水処理施設分）（平成25年度議決）	融資総額11,100千円を限度とする範囲内の額			平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ	全 額				
水洗便所改築事業に給水する金（農業集落排水処理施設分）（平成25年度議決）	融資総額11,100千円を限度とする範囲内の額			平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ	全 額				

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改修事業の融資に対する損失(公共下水道)(平成27年度議決)	金 関 係 33,000 融 入 円 及 中 の 利 息 借 入 期 間 並 び に 遅 千 入 相 当 利 息 の 合 計 額 融 入 延			平成28年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改修事業の融資に対する損失(農業集落排水)(平成27年度議決)	金 関 係 11,100 融 入 円 及 中 の 利 息 借 入 期 間 並 び に 遅 千 入 相 当 利 息 の 合 計 額 融 入 延			平成28年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改修事業の融資に対する損失(農業集落排水)(平成27年度議決)	金 関 係 11,100 融 入 円 及 中 の 利 息 借 入 期 間 並 び に 遅 千 入 相 当 利 息 の 合 計 額 融 入 延			平成28年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改修事業の融資に対する損失(公共下水道)(平成27年度議決)	金 関 係 33,000 融 入 円 及 中 の 利 息 借 入 期 間 並 び に 遅 千 入 相 当 利 息 の 合 計 額 融 入 延			平成28年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

平成28年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,618,410	
ロ 建 物	612,055		
減価償却累計額	<u>△ 85,725</u>	526,330	
ハ 構 築 物	111,185,563		
減価償却累計額	<u>△ 10,387,870</u>	100,797,693	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,188,015		
減価償却累計額	<u>△ 914,671</u>	2,273,344	
ホ 車 両 運 搬 具	1,856		
減価償却累計額	<u>△ 1,167</u>	689	
ヘ 器 具 備 品	1,960		
減価償却累計額	<u>△ 701</u>	1,259	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>10,604</u>	
有形固定資産合計			105,228,329
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		4,765,510	
ロ リ ー ス 資 産		<u>3,466</u>	
無形固定資産合計			<u>4,768,976</u>
固定資産合計			109,997,305

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		81,384	
(2) 未 収 金	775,261		
貸倒引当金	<u>△ 49,398</u>	<u>725,863</u>	
流動資産合計			<u>807,247</u>
資産合計			<u><u>110,804,552</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 41,771,399

企業債合計 41,771,399

(2) リース債務 1,702

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 39,398

引当金合計 39,398

固定負債合計 41,812,499

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 3,497,589

企業債合計 3,497,589

(2) リース債務 1,858

(3) 未払金 585,004

(4) 引当金

イ 賞与引当金 24,330

引当金合計 24,330

流動負債合計 4,108,781

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 72,560,213

(2) 収益化累計額 △ 7,087,220 65,472,993

繰延収益合計 65,472,993

負債合計 111,394,273

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>365,118</u>	
資 本 金 合 計		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,302,894</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,302,894</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 954,839</u>
資 本 合 計		<u>△ 589,721</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>110,804,552</u></u>

平成27年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,162,778		
(2) 雨水処理負担金	211,241		
(3) その他営業収益	<u>200</u>	4,374,219	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	177,553		
(2) ポンプ場費	27,055		
(3) 処理場費	478,665		
(4) 普及指導費	59,128		
(5) 業務費	238		
(6) 総係費	293,228		
(7) 減価償却費	4,066,338		
(8) 資産減耗費	8,958		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,049,670</u>	<u>7,160,833</u>	
営業損失			2,786,614
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	16		
(2) 他会計負担金	64,727		
(3) 他会計補助金	397,350		
(4) 国庫補助金及び交付金	25,542		
(5) 長期前受金戻入	2,419,053		
(6) 雑収益	<u>117</u>	2,906,805	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	834,721		
(2) 雑支出	<u>13,453</u>	<u>848,174</u>	<u>2,058,631</u>
経常損失			727,983
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>13</u>	13	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,466		
(2) その他特別損失	<u>22,828</u>	<u>28,294</u>	<u>△ 28,281</u>
当年度純損失			756,264
前年度繰越欠損金			<u>790,444</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,546,708</u></u>

平成27年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,618,410				
ロ	建	物	612,055					
	減価償却累計額		<u>△ 59,559</u>	552,496				
ハ	構	築	物	110,379,860				
	減価償却累計額		<u>△ 6,921,407</u>	103,458,453				
ニ	機	械	及	び	装	置	2,922,490	
	減価償却累計額		<u>△ 683,491</u>	2,238,999				
ホ	車	両	運	搬	具		1,859	
	減価償却累計額		<u>△ 936</u>	923				
ヘ	器	具	備	品			1,034	
	減価償却累計額		<u>△ 626</u>	408				
ト	建	設	仮	勘	定			25,359
	有形固定資産合計							107,895,048

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	施	設	利	用	権		4,771,717	
ロ	リ	ー	ス	資	産		<u>5,200</u>	
	無形固定資産合計							<u>4,776,917</u>
	固定資産合計							112,671,965

2. 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金		26,569	
(2)	未	収	金	875,873			
	貸倒引当金		<u>△ 48,250</u>		827,623		
	流動資産合計						<u>854,192</u>
	資産合計						<u><u>113,526,157</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 43,374,835

企業債合計 43,374,835

(2) リース債務

3,561

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 25,584

引当金合計 25,584

固定負債合計 43,403,980

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 3,438,889

企業債合計 3,438,889

(2) リース債務

1,858

(3) 未払金

598,527

(4) 引当金

イ 賞与引当金 26,671

引当金合計 26,671

流動負債合計 4,065,945

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 70,652,377

(2) 収益化累計額 △ 4,762,610 65,889,767

繰延収益合計 65,889,767

負債合計 113,359,692

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>365,118</u>	
資 本 金 合 計		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,546,708</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,546,708</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 198,653</u>
資 本 合 計		<u>166,465</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>113,526,157</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ229,517千円の見込みである。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として26,671千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権3,685千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

２ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	4,589,682	39,669	4,629,351
営業費用	6,751,692	421,952	7,173,644
営業損益	△2,162,010	△382,283	△2,544,293
経常損益	△573,996	△207,143	△781,139
その他項目			
他会計繰入金	513,428	11,879	525,307
減価償却費	3,626,048	322,599	3,948,647
特別利益	36	0	36
特別損失	5,897	0	5,897
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,100,309	755	1,101,064

V. リース契約により使用する固定資産

１ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

２ 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	８０２千円
１年超	８７８千円
計	１，６８０千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1, 8 7 2 千円

1 年超 1, 6 7 6 千円

計 3, 5 4 8 千円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 1, 8 5 8 千円

長期リース債務 1, 7 0 2 千円